

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,416,336	流動負債	2,781,215
現金預金	5,155,969	営業未払金	556,486
営業未収金	783,147	短期借入金	610,000
電子記録債権	131,032	1年内返済予定の長期借入金	416,890
立替金	236,627	リース債務	82,130
リース債権	18,522	未払法人税等	736,724
前払費用	52,663	未払費用	45,328
その他	38,374	預り金	36,287
固定資産	7,903,357	賞与引当金	119,058
有形固定資産	1,713,726	役員賞与引当金	16,200
建物	313,330	設備未払金	82,190
構築物	1,139	契約負債	28,238
車両運搬具	0	その他	51,680
器具什器	43,734	固定負債	1,602,334
土地	1,287,493	長期借入金	505,050
リース資産	68,029	リース債務	135,511
無形固定資産	138,211	退職給付引当金	108,872
ソフトウェア	9,090	役員退職慰労引当金	1,782
リース資産	128,397	資産除去債務	488,200
その他	723	預り保証金	33,094
投資その他の資産	6,051,418	繰延税金負債	329,823
投資有価証券	5,286,197	負債合計	4,383,550
関係会社株式	281,900	(純資産の部)	
リース債権	255,671	株主資本	8,161,730
差入保証金	213,719	資本金	569,580
その他	16,290	資本剰余金	22,523
貸倒引当金	△2,360	資本準備金	22,500
		その他資本剰余金	23
		利益剰余金	7,581,747
		利益準備金	156,875
		その他利益剰余金	7,424,872
		固定資産圧縮積立金	68,363
		別途積立金	3,000,000
		繰越利益剰余金	4,356,508
		自己株式	△12,120
		評価・換算差額等	1,774,413
		その他有価証券評価差額金	1,774,413
資産合計	14,319,693	純資産合計	9,936,143
		負債・純資産合計	14,319,693

損 益 計 算 書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		6,802,486
売 上 原 価		5,620,857
売 上 総 利 益		1,181,628
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		988,427
営 業 利 益		193,201
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	158,376	
そ の 他	14,140	172,516
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	22,197	
そ の 他	13,782	35,979
経 常 利 益		329,738
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,989,120	1,989,120
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	795	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	23,569	
本 社 移 転 費 用	11,718	36,083
税 引 前 当 期 純 利 益		2,282,776
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	749,553	
法 人 税 等 調 整 額	△43,170	706,383
当 期 純 利 益		1,576,393

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - 子会社株式……移動平均法による原価法
 - その他有価証券……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部（市場価格のない株式等以外のもの）純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - その他有価証券……移動平均法による原価法（市場価格のない株式等）
2. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産……定率法、ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 8年～50年
器具什器 3年～15年
 - 無形固定資産……定額法、ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - リース資産……所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
 - 長期前払費用……定額法
3. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - 役員退職慰労引当金……2005年6月29日開催の株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止しましたが、同日以前に在任した役員については、その日以前の在任期間に対しての内規効力を有するため、当該内規に基づく支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

(1) 主要な事業における履行義務の内容、収益を認識する通常の時点

当社の事業は、①倉庫業、②通関業および港湾運送事業であります。

①倉庫業については、物品の保管およびそれに付随する荷役作業を提供する履行義務を負っており、寄託契約等に基づき一定の期間にわたって収益を認識しております。

②通関業および港湾運送事業については、税関に対する諸手続代行および輸出入貨物の取扱いに付随する一連のサービスを提供する履行義務を負っており、個々の受注に付随する一連のサービスを顧客に提供した一時点で、収益を認識しております。

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期に配分する方法によっております。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

【会計方針の変更】

〔時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用〕

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当事業年度において計算書類に与える影響はありません。

【収益認識に関する注記】

1. 収益を理解するための基礎となる情報
「重要な会計方針」の「収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

【会計上の見積りに関する注記】

1. 会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金負債 329,823千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
当社では、繰延税金負債の計上に当たって、過去および将来の収益力に基づく課税所得を基礎に将来減算一時差異の回収可能性を判定しています。
当該判定においては新型コロナウイルス感染症による影響はあるものの業績は安定しており、近い将来に経営環境に著しい悪化が見込まれないとの仮定を置いておりますが、将来の見通しには不確実性を伴うため、翌事業年度以降の計算書類に計上する繰延税金負債の金額に重要な影響を与える可能性があります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(単位:千円)

担保に供している資産			担保に係る債務	
種類	期末帳簿価額	担保権の種類	内容	期末残高
建物	211,868	根抵当権、抵当権	短期借入金	610,000
土地	1,286,933	根 抵 当 権	1年内返済予定の長期借入金	235,290
投資有価証券	567,137	質 権	長 期 借 入 金	297,400
計	2,065,938		計	1,142,690

2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,629,751千円
3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務
 - 短期金銭債権 8,756千円
 - 短期金銭債務 83,101千円

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

〔繰延税金資産〕

賞与引当金	36,455千円
未払事業税等	38,926千円
未払社会保険料	6,326千円
投資有価証券評価損	158,791千円
退職給付引当金	33,336千円
減損損失	336,393千円
資産除去債務	149,487千円
その他	30,755千円
繰延税金資産小計	790,471千円
評価性引当額	△370,513千円
繰延税金資産合計	419,958千円

〔繰延税金負債〕

固定資産圧縮積立金	30,171千円
その他有価証券評価差額金	711,973千円
その他	7,636千円
繰延税金負債合計	749,781千円
繰延税金負債の純額	329,823千円

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	KOKUSAI SOKO AMERICA, INC.	(所有) 直接100	役務の提供 役務の受入れ 役員の兼任	役務の提供	89,261	営業未収金	8,756
				役務の受入れ	74,270	営業未払金	83,101

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 取引条件および取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額	780円20銭
2. 1株当たり当期純利益	123円78銭